

土木學會第1回年次學術講演會講演
(應用力学之部 No. 5)

交番応力を受ける部材の断面積決定法に就て

會員 工学博士 田 中 豊*

現在、日米系の橋梁示方書に採用せられて居る、抗交番力部材の断面積決定法、 $A = \frac{S_{max}}{\sigma_0} \left(1 - \frac{1}{2} \frac{S_{min}}{S_{max}} \right)$ を Weyrauch 式及 γ 法より検討し、其の妥當性に就き、認識を新たしあらしめるものである。

交番応力を受ける部材の断面積決定法として、現在、日米系の橋梁示方書は、次式を採用して居る。

上式中, A : 所要断面積, S_{max} : 最大応力, σ_0 : S_{max} に対する許容応力度, S_{min} : 最小応力
然るに, Weyrauch 式に依れば,

$$A = \frac{S_{max}}{\sigma_0 \left(1 + \frac{1}{2} \frac{S_{min}}{S_{max}} \right)} \quad \dots \dots \dots \quad (2)$$

たるべきである。

Bleich 等は (1) 式を (2) 式の近似式なりと説明して居るが、 $\frac{S_{min}}{S_{max}} = -1$ 、即ち、全反覆応力の場合に、(1) 式による A は、(2) 式によるもの $\downarrow 3/4$ となつて、其の差違が過大である。従つて、(1) 式を (2) 式の近似式なりと考へることは、場合に依つては不當である。

元來、(1) 式の形式は、現在獨逸で提唱せられて居る所謂 γ 法の一形式であるから、(1) 式の妥當性に就ては、 γ 法の見地より検討するのが便利である。

γ 法に就ては、1933 年 O. Kommrell が Bautechnik 誌上に、一応の解説を與へて居り、1934 年以來、獨逸國有鉄道の橋梁示方書には、此の方法を採用して居るが、要するに、獨逸の現行 γ 法は、材料の耐久強 (Dauerfestigkeit) を、其の材料に作用する最小繰返応力度 (σ_{min}) の直線式にて示し得るものなることを假定し、之によつて、次式を誘導して居るのである。

$$A = \frac{S_{max}}{\sigma_0} \gamma \quad \dots \dots \dots \quad (3)$$

上式中, σ_s : 降伏點 (Streckgrenz), σ_u : 單動強 (Ursprungsfestigkeit), σ_w : 複動強 (Schwingungsfestigkeit)
然し乍ら, 本文の所論に關する限り, 筆者としては

$$\gamma = 1 - \left(\frac{\sigma_u}{\sigma_w} - 1 \right) \frac{S_{min}}{S_{max}} \quad \dots \dots \dots \quad (5)$$

となすを便利と考へる。即ち、之に依つて、 $\frac{\sigma_u}{\sigma_w}$ 比が一定であれば γ は一定であること、及 $\frac{\sigma_u}{\sigma_w} = \frac{3}{2}$ なるとき、(1) 式を得らるべきことを知る。

而して、 $\frac{\sigma_u}{\sigma_w}$ 比に就ては、Illinois 大学の實驗報告 (Bulletin, 1924), M. Ros の報告 (Prel. Pub. Il Congress.

* 東京帝國大學教授（昭和 12 年 4 月 10 日講演）

I. A. B. S. 1936) 及 Goodman の Dynamic Theory の所論に於ても、之を $3/2$ となすを妥當と認められる。

従つて、筆者はかかる部材の断面積の決定法としては、下式に妥當性を認める。

上式中, ψ : 安全率, $\sigma_u = \frac{2}{3}\sigma_\beta$, σ_β : 材料の極強 (Tragfestigkeit).

其の他、(6) 式の妥當性を認める爲には、Weyrauch 式の検討、獨逸の γ 値の批判を必要とするのであるが、此等に就ては、本會誌第 23 卷第 7 號に詳述した。